

横浜市旭区老人福祉センター  
福寿荘指定管理者選定委員会  
選定結果報告書

平成 27 年 8 月

## 審査について

老人福祉センター横浜市福寿荘の指定管理者の候補者選定にあたり、横浜市旭区老人福祉センター福寿荘指定管理者選定委員会（以下、「選定委員会」という。）は、応募団体から提出された提案書類の審査や公開ヒアリングの開催を行ってまいりました。

この度、選定委員会による審査が終了し、候補者を選定いたしましたので、ここに選定結果を報告します。

選定委員会では、公募要項においてあらかじめ定めた「指定管理者評価基準項目」に従って、応募団体から提出された提案書類を審査し、公開ヒアリングにおいて、応募団体からの提案説明及び選定委員による質疑を行い、各委員の評価点の合計点により、候補者を選定しました。

## 横浜市旭区老人福祉センター福寿荘指定管理者選定委員会委員名簿

氏名	役職
藤崎 晴彦	横浜市立大学准教授
葛西 芳恵	税理士
橋本 邦子	旭区民生委員児童委員協議会会長
嘉村 訓介	白根地区町内会自治会連合会会长
山本 昌子	利用者団体代表

## 老人福祉センター横浜市福寿荘指定管理者の候補者内定までの経過

### 1 経緯

平成27年 5月13日	第1回老人福祉センター横浜市福寿荘指定管理者選定委員会 (選定方法、評価基準、公募要項等の決定等)
平成27年 6月 1日	公募要項配布開始
平成27年 6月16日	応募者説明会
平成27年 7月 6日	公募要項配布終了
平成27年 7月 7日	応募書類受付開始
平成27年 7月 8日	応募書類受付終了
平成27年 8月 5日	第2回老人福祉センター横浜市福寿荘指定管理者選定委員会 (面接審査・審議)、候補団体の選定

### 2 指定期間（予定）

平成28年 4月 1日～平成33年3月31日

### 3 公募周知方法

(1) 旭区ホームページ掲載 6月 1日～ 7月 6日

### 4 公募日程

- (1) 募集要項配布期間 6月 1日～ 7月 6日(旭区ホームページにて配布)
- (2) 応募者説明会 6月 16日(1団体出席)
- (3) 応募書類受付期間 7月 7日～ 7月 8日

### 5 応募団体(1団体)

(1) 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

### 6 選定委員会の開催及び選定方法

平成27年 5月13日	第1回老人福祉センター横浜市福寿荘指定管理者選定委員会 選定方法、評価基準、公募要項等の決定等
平成27年 8月 5日	第2回老人福祉センター横浜市福寿荘指定管理者選定委員会 書類審査、面接審査(プレゼンテーション、質疑応答)、 審議により候補団体の選定

### 7 内定団体

#### (1) 第1位候補者

所在地：横浜市中区桜木町一丁目1番地  
団体名：社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会  
代表者：会長 佐々木 寛志

評点集計表

評価基準項目		配点	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
1	基本理念の理解	25	21
2	団体の理念・基本方針等	25	22
3	財務状況	25	24
4	所長及び職員の確保等団体の理念等	25	20
5	職員の育成・研修	25	21
6	施設及び設備の維持保全及び管理等	25	20
7	事故防止体制・緊急時の対応等	25	21
8	利用者のニーズ・要望・苦情への対応等	25	20
9	個人情報保護・情報公開・人権尊重等	25	20
10	事業計画・事業展開	50	44
11	施設の利用促進	50	42
12	利用者の安全への配慮	25	21
13	災害等発生時の対応	25	21
14	指定管理料の額	25	18
15	施設の課題等に応じた費用按分	25	17
16	前期指定管理業務の実績	40	36

合計	465	388
※◎は第1位候補者、○は第2位候補者 →		◎

## 選定理由書

横浜市旭区老人福祉センター指定管理者選定委員会において、書類審査及び面接審査を行い、指定管理者評価基準項目に沿って評価しました。

この評価基準項目による評点合計や専門的視点から見た団体の経営状況、区の管理運営費予定額に対する団体提案額等を審査した結果、次のとおりの指定管理者の候補が決定しました。

### 老人福祉センター横浜市福寿荘

第1位候補者　社会福祉法人　横浜市社会福祉協議会

#### 【選定理由】

現指定管理者としてこれまでの実績や経験に基づいた施設運営に安定感が期待できるとともに、利用者へのさらなるサービス向上が見込まれることが評価された。

提案では、利用者への安全に加え、ニーズの把握や個人情報保護の取組についても十分配慮されていた。

また、経費節減についても、法人での一括入札システムの強化など工夫が見られた。

現状は利用者の多くは常連のリピーターであるが、多世代間との交流や、「放課後の居場所づくり事業」などの新たな取組を通じて地域との連携も深めている。

今後も幅広い利用者に向けた工夫ある取組を進めていただきたい。